

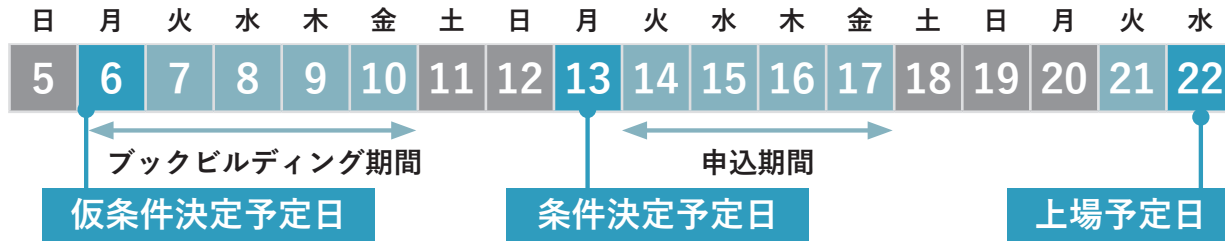
# 株式会社ティアフォー

# TIER IV

2026年7月22日（水）東京証券取引所グロース市場に新規上場予定

## スケジュールの概要

7月



## 募集・売出しの概要

株式の種類	株式会社ティアフォー（普通株式）
国内募集・売出株式数	国内募集：8,828,900株 <sup>(1)</sup> 引受人の買取引受による国内売出し：3,968,400株
オーバーアロットメントによる売出株式数	3,212,700株 <sup>(2)</sup>
仮条件	未定（2026年7月6日（月）に公表予定）
募集・売出価格	未定（2026年7月13日（月）に公表予定）
申込期間	2026年7月14日（火）～2026年7月17日（金）
申込株数単位	100株以上100株単位
上場予定日	2026年7月22日（水）
ジョイント・グローバル・コーディネーター	Morgan Stanley & Co. International plc、 SMBC日興証券株式会社（アルファベット順による）
国内募集・売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社、 SMBC日興証券株式会社（アルファベット順による）

注1：2026年6月29日開催の取締役会において決議された募集による新株式発行の募集株式総数17,449,600株のうち、日本国内における募集（以下「国内募集」という。）に係るものであります。なお、募集株式総数については、2026年7月6日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。募集株式総数のうち、残余の8,620,700株について、国内募集と同時に、米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集（以下「海外募集」という。）を行う予定であります。なお、国内募集株式数8,828,900株及び海外募集株式数8,620,700株を目標として募集を行う予定であります。その最終的な内訳は、募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、発行価格決定日（2026年7月13日）に決定する予定であります。

注2：オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、SMBC日興証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少するか又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

## 投資にあたって

- 株式は、株価の下落による損失を被ることがあります。また、発行会社の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により株価が変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 本株式をご購入の際は、ご購入対価のみお支払いいただくことになります。
- 募集・売出価格が必要申告の際に提示いただいた条件と見合わなかった場合、あるいは購入希望株数の合計が募集・売出株式数を上回った場合には、ご希望の株数の一部もしくは全部を購入いただけないことがあります。
- 投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- お申込みをご検討の際は、発行会社が発行する目論見書を必ずご覧ください。目論見書のご請求・お問い合わせは取扱証券会社までお願い申し上げます。

SMBC日興証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

## Vision

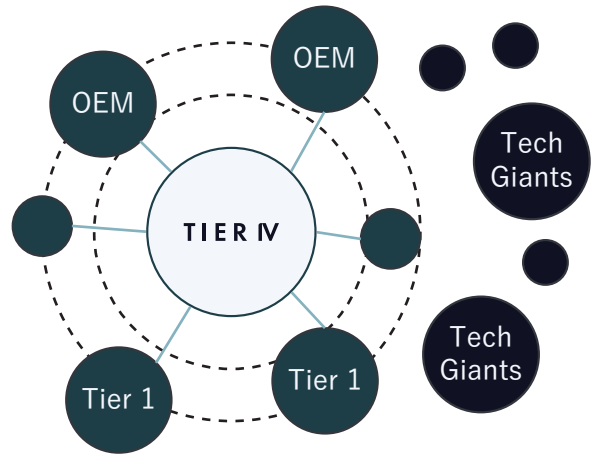
当社は、「自動運転の民主化」をビジョンに掲げています

私たちは、安全な自動運転に資するあらゆるテクノロジーを開放し、様々な組織、個人がその発展に貢献できる開放的なエコシステムを構築します

## Approach

当社グループは、誰もが自由に利用・改良・再配布できるオープンソース<sup>(1)</sup>のアプローチを自動運転の世界に取り入れています

パートナーである自動車OEM<sup>(2)</sup>やTier 1サプライヤー<sup>(3)</sup>とともに、既存の自動車業界構造をディスラプト（混乱）させることなく、共に成長していくことを目指しています

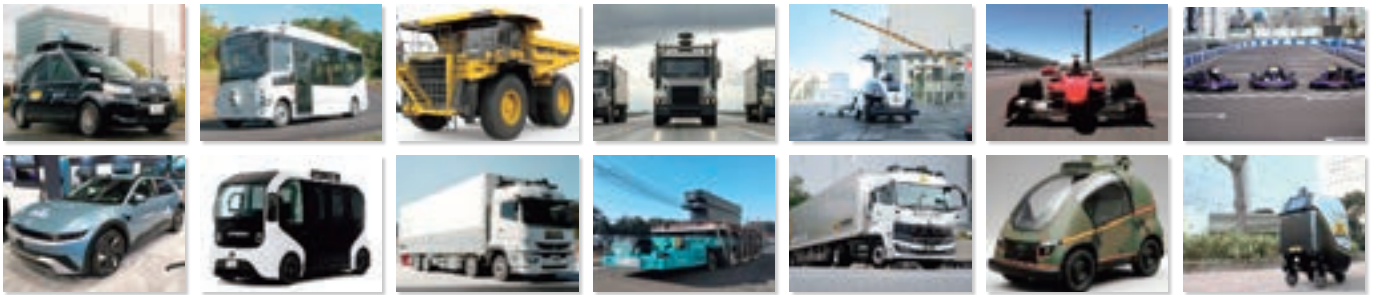


## About Autoware

Autoware（オートウェア）<sup>(4)</sup>は、誰もが無償で利用でき、世界中で広く利用されている自動運转向けオープンソースソフトウェアです

当社代表取締役CEOである加藤 真平が主体となり2015年に開発・公開し、現在は100社超の多様な組織が加盟する一般社団法人The Autoware Foundationによって管理されています

当社グループは、Autowareに自社技術を組み合わせることで、多様な車種・用途への展開を実現しています<sup>(5)</sup>



## ひと目で分かるTIER IV

2025年9月期 連結売上高  
(2022年9月期-2025年9月期CAGR<sup>(6)</sup>)

64.1 億円(+75%)

実証実験・実装地域数  
(累計)<sup>(7)</sup>

39 都道府県 / 127 地域

人身事故数<sup>(8)</sup>

0 件

協業OEM/Tier 1<sup>(9)</sup>

18 社

主なOEMパートナー

TOYOTA ISUZU YAMAHA  
SUZUKI KOMATSU

注1：ソフトウェアの設計図に相当するソースコードを一般に公開し、誰もが自由に利用・改良・再配布できる方式

注2：自動車業界における、完成車メーカーに関する一般名称

注3：OEMに直接納品をするサプライヤーのこと。一般に、車載部品の大手サプライヤーを指す

注4：Autowareは一般社団法人The Autoware Foundation (AWF) の登録商標

注5：ダンプトラック（上段左から4枚目）、レーシングカー（上段左から6枚目）、監視用カート（下段左から6枚目）の画像は参考イメージ。その他画像は当社技術を搭載した実際の車両を示している

注6：年平均成長率

注7：日本国内における実証実験・実装地域数の累積実施数は2026年3月時点

注8：公道における人身事故数。創業（2015年12月）から2026年5月時点までの実績値を記載

注9：当社の直接的な顧客に加え、ビジネスフローに間接的に関与する企業、及びエンドユーザーを含む。2026年5月時点

## 事業概要

● サービス提供

● ハードウェア販売

● ソフトウェア販売

### Mobility Service (モビリティサービス)

自動運転車両を地方公共交通に導入

2025年9月期売上高：22.6 億円

車両運用台数（累計）：26 台<sup>(1)</sup>

実証実験・実装地域数（累計）：127 地域<sup>(1)</sup>

ベース車両を調達し、自動運転システムを架装



NRE<sup>(2)</sup>

自動運転車両の運行に必要な高精度3次元地図の作成・設定、調律作業、レベル4<sup>(3)</sup>認可取得

自動運転車両販売

自動運転車両を顧客に販売

アフターサービス

自動運転ソフトウェアの継続更新  
運行管理システムの提供  
自動運転ハードウェアの保守

### Development Service (デベロップメントサービス)

OEMの自動運転車両量産に向けた開発・ライセンス提供

2025年9月期売上高：13.3 億円

車両運用台数（累計）：93 台<sup>(1)</sup>

開発プロジェクト顧客数：13 社<sup>(1)</sup>



OEMが自動運転車両を量産

NRE<sup>(2)</sup>

当社ソフトウェアをベースに、顧客の量産車向けに自動運転システムを開発

ADK<sup>(4)</sup>販売

自動運転に必要なセンサー、コンピューター類を販売

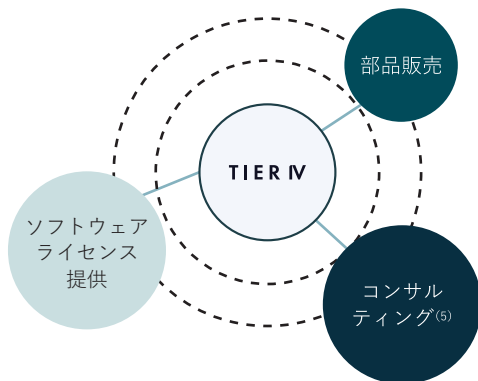
ソフトウェアライセンス

ソフトウェアライセンスの提供

### Solution Service (ソリューションサービス)

技術・ノウハウ・データをエコシステムパートナーに提供

2025年9月期売上高：28.1 億円



#### 主要顧客 (エコシステムパートナー)

- Tier 1 サプライヤー
- モビリティスタートアップ
- システムインテグレーター
- 大学
- 研究機関
- 政府機関

注1：実証実験・実装地域数や他指標は2026年3月時点

注2：NRE (Non-Recurring Engineering)：継続ではなく一度だけ行われる設計や試作、検証等の工程のこと

注3：特定の走行環境条件を満たす限定された領域において、自動運行装置が運転操作の全部を代替する状態

注4：ADK (Autonomous Driving Kit)：自動運転システムの稼働に必要なハードウェアコンポーネント一式

注5：政府からの委託事業を含む

## 事業展開方針

モビリティサービスではバス/シャトルでの社会実装が、  
デベロップメントサービスでは量産に向けたOEMとのプロジェクトが進行中

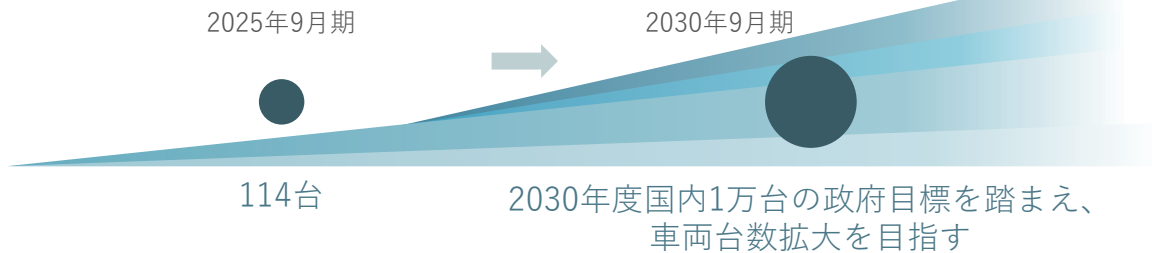
## 主なプロジェクト実績及びパイプライン (1)

■ NRE ■ 車両実装

	車両タイプ	顧客名	2025年9月期	2026年9月期	...
モビリティサービス	バス/シャトル	自治体/ 交通事業者	実証実験地域 50地域 車両運用台数 <sup>(2)</sup> 25台	受注済 <sup>(1)</sup> : 47地域	
	特殊用途車両	eve autonomy YAMAHA KOMATSU	車両運用台数 <sup>(2)</sup> 89台		
デベロップメントサービス <sup>(3) (4)</sup>	バス/シャトル	TOYOTA ISUZU			
	タクシー	SUZUKI			

## 車両運用台数 (イメージ)<sup>(5)</sup>

■ 特殊用途車両 ■ バス/シャトル ■ トラック ■ タクシー



## 中長期的なロードマップ

国内事業基盤を盤石なものとしたうえで、培ったノウハウや実績を活かし、海外市場の開拓を段階的に推進。  
さらに周辺領域への事業展開を図り、持続的な成長を企図

Technology enabler

Solution provider

### 日本における事業確立

#### モビリティサービス

- 定期運行フェーズへ移行
- 地域あたり車両導入数増加

#### デベロップメントサービス

- 量産フェーズへ移行

#### ソリューションサービス

- 政府委託事業の獲得
- Autowareエコシステム強化

### グローバル展開



- 米国子会社設立
- カーネギーメロン大学との共同研究

#### モビリティサービス

展開実績:

#### ソリューションサービス

展開実績:   
 10か国以上

### 周辺領域への事業拡大

法人ソリューション<sup>(6)</sup>

二次交通

宇宙における自動運転

### ソフトウェア以外のオープン化



+ 車載半導体等

注1: 2026年4月時点。デベロップメントサービスについては量産展開に向け、台数・時期・車種について協議中の主要OEMを掲載

注2: 車両運用台数は累計値

注3: 掲載しているデベロップメントサービスの顧客群は一例であり、網羅的な一覧ではない

注4: 2026年9月期以降のプロジェクトについては、2026年4月時点における契約済みプロジェクト及び想定されるプロジェクトスケジュールであり、実際のスケジュールは、顧客との協議により変更される可能性がある

注5: 車両運用台数の図は参考イメージであり、当社が目標とする車両販売の展開規模を示すもの

注6: 自動運転車両にかかわる保険、ファイナンス、整備、技術サービス等の法人向けサービス